

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	150,275	156,654	320,281
経常利益	(百万円)	12,141	13,768	24,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,430	8,613	14,864
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,515	10,896	17,881
純資産額	(百万円)	162,349	177,865	169,334
総資産額	(百万円)	252,939	284,721	270,961
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	82.51	96.46	165.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	82.48	96.42	165.54
自己資本比率	(%)	56.2	54.7	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,801	15,222	20,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,309	6,346	19,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,108	3,041	5,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	95,037	93,816	86,650

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.78	52.67

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,566億54百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。売上高の増加要因としましては、新たに連結した海外子会社の売上が加わったこと、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、セメント、生コンなどの建築資材の数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、情報システム事業においてインボイス制度対応の特需があったこと、ゴンドラ事業が好調であったことなどがありました。

営業利益につきましては、111億66百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

増加要因としましては、ゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったこと、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、インボイス制度対応の特需があったこと、ODA事業で収益が改善したことなどがありました。

減少要因としましては、動物性飼料事業において販売が減少したこと、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したことなどがありました。

営業外損益におきましては、持分法による投資利益が増加したことなどの増加要因がありました。以上のことにより、経常利益は137億68百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は137億31百万円（前年同四半期比13.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億13百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は129億34百万円（前年同四半期比12.5%増）となり、営業利益は20億45百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、インボイス制度対応の特需があったこと、画像認識の自社パッケージシステムの販売が好調であったことなどにより増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は747億26百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、営業利益は90億13百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

売上高につきましては、新たに連結した海外子会社の売上が加わったこと、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、セメント、生コンなどの建築資材の数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどによる増加もありましたが、動物性飼料事業、スパイス事業において販売が減少したこともあり、前期並みとなりました。

営業利益につきましては、増加要因としてゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったこと、ODA事業で収益が改善したことなどがありました。減少要因としましては、動物性飼料事業において販売が減少したこと、風力発電事業において風況

が弱く発電量が減少したことなどがありました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は689億92百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業利益は13億14百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したことにより増加しました。

営業利益につきましては、カーディーラー事業などの増加もありましたが、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したことによる減少もあり、前期並みとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,847億21百万円となり、前連結会計年度末と比べて137億59百万円増加しました。

流動資産は2,238億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて140億13百万円増加しました。

固定資産は608億76百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億54百万円減少しました。

負債合計は1,068億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて52億29百万円増加しました。

純資産合計は1,778億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて85億30百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億22百万円となり前年同四半期に比べて84億21百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 63億46百万円となりました。これは主に、定期預金への預け入れや、ケーブルテレビ事業の通信設備、ゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラなどへの投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 30億41百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,008,548	120,008,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	120,008,548	120,008,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	120,008	-	5,008	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	13,370	14.63
一般財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	8,997	9.85
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	7,572	8.29
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	6,756	7.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,974	4.35
三谷宏治	福井市	3,540	3.87
三谷聡	福井市	3,257	3.56
三谷滋子	福井市	2,830	3.10
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	2,790	3.05
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	2,006	2.20
計		55,092	60.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式28,642千株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,642,900		
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,320,300	913,203	
単元未満株式	普通株式 21,348		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,008,548		
総株主の議決権		913,203	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	28,642,900		28,642,900	23.87
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	24,000		24,000	0.02
計		28,666,900		28,666,900	23.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,332	110,506
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 74,890	^{1、2} 76,778
電子記録債権	10,590	² 12,211
リース投資資産	1,840	1,884
商品及び製品	9,455	8,336
仕掛品	2,166	2,204
原材料及び貯蔵品	2,889	3,992
その他	7,783	8,011
貸倒引当金	117	82
流動資産合計	209,830	223,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 14,519	³ 14,055
機械装置及び運搬具（純額）	³ 9,822	³ 9,191
工具、器具及び備品（純額）	³ 2,247	³ 2,326
土地	12,358	12,379
その他（純額）	502	566
有形固定資産合計	39,450	38,518
無形固定資産		
のれん	2,512	2,250
その他	³ 1,253	³ 1,137
無形固定資産合計	3,766	3,387
投資その他の資産		
投資有価証券	11,536	12,739
その他	6,407	6,262
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	17,914	18,970
固定資産合計	61,130	60,876
資産合計	270,961	284,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,097	2 57,050
電子記録債務	8,536	2 12,336
短期借入金	6,069	6,117
未払法人税等	3,613	3,333
契約負債	5,057	3,656
賞与引当金	2,265	2,185
工事損失引当金	299	259
その他	11,685	9,604
流動負債合計	89,624	94,543
固定負債		
長期借入金	2,554	2,150
役員退職慰労引当金	916	899
退職給付に係る負債	1,497	1,531
資産除去債務	4,268	4,270
その他	2,765	3,460
固定負債合計	12,002	12,312
負債合計	101,627	106,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,682	4,031
利益剰余金	161,523	168,126
自己株式	24,928	24,932
株主資本合計	145,285	152,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,288
為替換算調整勘定	1,155	2,067
退職給付に係る調整累計額	141	64
その他の包括利益累計額合計	2,184	3,421
新株予約権	17	17
非支配株主持分	21,846	22,192
純資産合計	169,334	177,865
負債純資産合計	270,961	284,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	150,275	156,654
売上原価	126,782	131,520
売上総利益	23,492	25,133
販売費及び一般管理費	1 13,722	1 13,967
営業利益	9,770	11,166
営業外収益		
受取配当金	186	297
固定資産賃貸料	202	207
持分法による投資利益	436	584
為替差益	1,250	1,155
その他	775	808
営業外収益合計	2,852	3,053
営業外費用		
支払利息	49	90
売上割引	50	55
その他	381	305
営業外費用合計	482	451
経常利益	12,141	13,768
特別利益		
補助金収入	289	234
その他	13	10
特別利益合計	303	245
特別損失		
固定資産圧縮損	286	234
その他	16	47
特別損失合計	303	281
税金等調整前四半期純利益	12,140	13,731
法人税、住民税及び事業税	3,051	3,665
法人税等調整額	800	580
法人税等合計	3,852	4,245
四半期純利益	8,288	9,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	857	872
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,430	8,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,288	9,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	519
為替換算調整勘定	1,319	962
退職給付に係る調整額	29	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	1,227	1,410
四半期包括利益	9,515	10,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,668	9,849
非支配株主に係る四半期包括利益	846	1,046

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,140	13,731
減価償却費	2,399	2,458
のれん償却額	273	362
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	36
賞与引当金の増減額(は減少)	132	93
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	30
受取利息及び受取配当金	216	550
支払利息	49	90
持分法による投資損益(は益)	436	584
為替差損益(は益)	1,159	923
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,847	3,258
リース投資資産の増減額(は増加)	73	44
棚卸資産の増減額(は増加)	3,090	379
仕入債務の増減額(は減少)	3,529	8,668
契約負債の増減額(は減少)	406	1,392
その他	497	331
小計	10,105	18,488
利息及び配当金の受取額	282	672
利息の支払額	61	69
法人税等の支払額	3,525	3,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,801	15,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,307	3,209
有形固定資産の売却による収入	8	6
投資有価証券の取得による支出	8	15
投資有価証券の売却による収入	174	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	-
その他	51	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309	6,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,134	18
長期借入金の返済による支出	799	638
自己株式の取得による支出	411	-
配当金の支払額	1,653	2,010
非支配株主への配当金の支払額	269	245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	44	108
その他	64	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108	3,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,736	1,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,120	7,165
現金及び現金同等物の期首残高	89,766	86,650
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 95,037	1 93,816

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	25百万円	53百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	379百万円
電子記録債権	-	799
支払手形	-	770
電子記録債務	-	2,251

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
圧縮記帳額	4,836百万円	5,076百万円
(うち、建物及び構築物)	3,459	3,629
(うち、機械装置及び運搬具)	1,335	1,403
(うち、工具、器具及び備品)	36	36
(うち、無形固定資産(その他))	5	6

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・賞与	5,862百万円	5,891百万円
地代家賃	993	1,010
減価償却費	994	1,085
退職給付費用	114	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	95,189百万円	110,506百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136	16,675
拘束性預金	15	15
現金及び現金同等物	95,037	93,816

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,653	18.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,649	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,010	22.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,375	26.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,497	74,614	64,163	150,275	-	150,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	36,796	5,598	43,347	43,347	-
計	12,449	111,411	69,762	193,623	43,347	150,275
セグメント利益	1,538	8,093	1,324	10,955	1,184	9,770

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,184百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,934	74,726	68,992	156,654	-	156,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	997	37,944	5,080	44,023	44,023	-
計	13,932	112,671	74,073	200,677	44,023	156,654
セグメント利益	2,045	9,013	1,314	12,373	1,207	11,166

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,207百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	9,150	69,509	60,549	139,209
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	2,346	3,988	3,605	9,940
顧客との契約から生じる収益	11,497	73,498	64,155	149,150
その他の収益	-	1,116	8	1,124
外部顧客への売上高	11,497	74,614	64,163	150,275

(注)「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	10,202	69,681	65,365	145,249
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	2,713	4,411	3,615	10,740
顧客との契約から生じる収益	12,915	74,092	68,981	155,989
その他の収益	19	634	10	664
外部顧客への売上高	12,934	74,726	68,992	156,654

(注)「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	82円51銭	96円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,430	8,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,430	8,613
普通株式の期中平均株式数(株)	90,054,544	89,291,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	82円48銭	96円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,377	34,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

第107期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当につきましては、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,375百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 南 波 洋 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。